

## 「防災に関する意識」調査の結果について

### 1 調査目的

平成27年3月に策定した「えひめ震災対策アクションプラン（計画期間：H27～R7年度、令和2年3月中旬見直し）」において、津波からの早期避難率等が「減災対策」の指標とされていることから、津波からの避難など県民の防災に関する意識について定点観測し、目標達成状況の確認や各種事業成果検証とともに、新たな目標の設定にも活用するため。

### 2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

### 3 調査期間

令和7年10月31日（金）～ 11月11日（火）

### 4 回答者数

400人（18～79歳の県内在住者）

### 5 概要

#### 【災害に対する備えとして実践していること】

- ・実践していることについては、「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた人の割合が55.8%（前回差+4.3ポイント）で最も高く、以下「非常用持出品の準備」（38.0%）、「ハザードマップの確認」（35.8%）の順となっている。
- ・「防災訓練への参加」（8.8%）、「避難するタイミングを決めている」（6.0%）の項目が低調。避難の実践に課題がある。
- ・一方「特に対策をしていない」と答えた人の割合が26.5%となっており、「えひめ防災フェア」等のあらゆる機会を捉えて「自助」意識を向上させるよう取り組む必要がある。

#### 【災害に備えて備蓄している物資】

- ・前問において「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた方に、備蓄しているものは何か聞いたところ、「飲料水」と答えた人の割合が97.3%で最も多く、以下「食料」（78.9%）、「携帯トイレ」（51.6%）の順となっている。
- ・災害時には品不足が予想される「生理用品」（20.2%）の項目が低調であることから、ポケット版みきゃんの防災グッズチェックリストなどを活用し周知に努めたい。

#### 【物資の備蓄量】

- ・前問において「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた方に、備蓄量を聞いたところ、「3日分」と答えた人の割合が41.0%で最も多く、以下「2日分」（22.5%）、「7日以上」（11.7%）及び「1日分」（11.7%）の順となっている。
  - ・「7日分」の備蓄の必要性について、ポケット版みきゃんの防災グッズチェックリストなどを活用し周知に努めたい。
- （参考）愛媛県地域防災計画では、家庭備蓄（飲料水、食料）については推奨「7日分」と定めている。

#### 【津波の発生に備えた早期避難意識】

- ・強い地震が発生したときや津波の発生に備えて早期に避難するか聞いたところ、「津波注意報または津波警報が発令されたときは、早期に避難する」と答えた人の割合が21.5%と最も高く、以下「早期に避難する」（20.0%）、「大津波警報が発令されたときは、

早期に避難する」(19.5%)と早期避難をする人の割合が合計で**61.0%(前回差+2.2%)**となっている。また「早期に避難したいが、すぐには避難できない」と答えた人の割合は8.3%(前回差▲2.2%)となっている。

- 一方、「すぐには避難しない」(13.5%)、「避難しない」(5.3%)、「わからない」(12.0%)と答えた人(30.8%)は、内陸部在住者の可能性もあるが、沿岸部に滞在している場合も想定するなど、津波の危険性を適切に周知する必要がある。

#### 【豪雨時の避難判断】

- 豪雨時に、自治体からどの避難情報が発令された段階で避難するか聞いたところ、「レベル4「避難指示」が発令されたとき」と答えた人の割合が**29.8%で最も多く**、以下「差し迫った危険を感じたとき」(20.3%)、「レベル5「緊急安全確保」が発令されたとき」(18.8%)の順となっている。
- 「わからない」(13.8%)と答えた人が一定数いるため、マイタイムライン等の周知を通じて避難のタイミングを具体的に決めてもらう必要がある。
- 「レベル5「緊急安全確保」が発令されたとき」と答えた人の割合が高いため、レベル4までに必ず避難行動を取るることについて、広報誌やSNS等で周知を図る必要がある。

#### 【南海トラフ地震臨時情報について】

- 南海トラフ地震臨時情報について知っているか聞いたところ、「聞いたことはあるものの、詳しく知らない」と答えた人の割合が**45.3%で最も多く**、以下「知らない」(28.0%)、「知っている」(26.8%)の順となっている。
- 「知っている」と答えた人の割合が最も少ないため、広報誌等で周知を図る必要がある。

#### 【事前避難対象地域について】

- 前問において「知っている」、「聞いたことはあるものの、詳しく知らない」と答えた方に、事前避難対象地域を知っているか聞いたところ、「聞いたことはあるものの、詳しく知らない」と答えた人の割合が**50.3%と最も多く**、以下「知らない」(25.7%)、「知っている」(24.0%)の順となっている。
- 「知っている」と答えた人の割合が低いことから、南海トラフ地震臨時情報について啓発を行う場合に、事前避難対象地域についても啓発を行うことで、周知を図る必要がある。

#### 【南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の行動について】

- 南海トラフ地震臨時情報が発表された場合、どのような行動を取るか聞いたところ、「家族との安否確認の手段を確認する」と答えた人の割合が**47.0%と最も多く**、以下「携帯電話やラジオ、テレビ等の情報チェックを欠かさない」(44.0%)、「備蓄品をすぐに取り出せる位置に置いておく」(43.5%)の順となっている。
- 一方、「特に何もしない」と答えた人の割合が14.3%と一定数いることから、南海トラフ地震臨時情報について啓発を行う場合に、日ごろの備えの確認について周知を行う必要がある。

#### 【地震に備えた家具類の固定】

- 地震に備えて家具類など固定をしているか聞いたところ、家具類を固定(全部または一部)している割合は、**56.3%(前回差+3.2%)**で前回調査より上昇している。

#### 【家具類の固定をしていない理由】

- 家具類の固定をしていない理由について聞いたところ、「手間がかかる」と答えた人の

割合が33.8%で最も多く、以下「費用がかかる」（31.3%）、「固定をしても被害は出ると思う」（17.7%）の順となっている。

- ・地震で死傷する原因の大半が家や家具類等の倒壊であることから、家具類の固定の必要性について、ポケット版みきゃんの防災グッズチェックリストを活用し周知するほか、設置の手間や費用負担軽減のため、県、市町の補助制度の周知に努めたい。

#### 【感震ブレーカーについて】

- ・感震ブレーカーについて知っているか聞いたところ、「知らない」と答えた人の割合が**47.8%で最も多く**、以下「聞いたことはあるものの、詳しく知らない」（30.3%）、「知っている」（22.0%）の順となっている。
- ・認知度の低さが顕著であることから、感震ブレーカーの啓発を行う場合に、感震ブレーカーの役割や、設置による効果の周知を図る必要性がある。

#### 【感震ブレーカーの設置状況について】

- ・前問において「知っている」と答えた方に、感震ブレーカーを設置しているか聞いたところ、「設置していない」と答えた人の割合が**47.7%と最も多く**、以下「設置している」（23.9%）、「今後設置したい」（20.5%）の順となっている。
- ・感震ブレーカーの啓発を行う場合に、感震ブレーカーの役割や、設置による効果、設置タイプによる設置方法の違いなどの周知を図る必要性がある。

#### 【感震ブレーカーの設置をしていない理由】

- ・感震ブレーカーの設置をしていない理由について聞いたところ、「費用がかかる」と答えた人の割合が**52.4%で最も多く**、以下「設置の方法がわからない」（35.7%）、「手間がかかる」（16.7%）の順となっている。
- ・地震後の火災のうち、約半数が電気による火災であることから、感震ブレーカーの設置の必要性について周知するほか、費用負担軽減のため、県、市町の補助制度の周知に努めたい。